

令和7年度 まち・ひと・しごと創生寄附(企業版ふるさと納税)活用事業の効果検証について

国は、民間資金を活用した地方創生を推進するため、平成28年に「地方創生応援税制(以下、「企業版ふるさと納税」)」を創設しました。

企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる各自治体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人税や法人住民税等から寄附額の最大9割を税額控除できる仕組みで、企業側の負担を軽減しながらも、自治体の地方創生の推進に貢献いただくことができる制度です。

企業版ふるさと納税を活用した事業(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業)については、寄附を受けた事業がどのような成果を上げたかについて効果検証を実施し、その結果を市民が知ることができるよう、広報紙やホームページ等で公表することとされています。

については、本市における令和7年度のまち・ひと・しごと創生寄附活用事業について、下記のとおり効果検証を実施します。

① 効果検証の目的



まち・ひと・しごと創生寄附活用事業について、KPIの達成状況や事業効果を客観的に検証し、事業の改善や今後の展開につなげることを目的として、外部有識者による効果検証を実施します。

② 効果検証の対象期間



まち・ひと・しごと創生寄附活用事業は、事業実施の翌年度に効果検証を実施するため、効果検証の対象期間は基本的に単年となります。

③ 効果検証対象事業

本市の地域再生計画では、以下の4つの事業を位置づけています。

1. 切れ目のない総合的な支援事業
2. 交流人口の拡大、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大事業
3. 本市の特性を生かした産業振興による雇用創出と人材育成事業
4. 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり事業

令和7年度においては、上記1・3・4の事業に対して**14,400,000円**の企業版ふるさと納税をいただきました。

当該寄附金を、上記事業における具体的な取組として実施した下記の2事業に活用しましたので、別紙のとおり効果検証を行います。

ア すこやか子育て発達支援事業 (上記1における取組)

イ しづかわde創業チャレンジ支援事業 (上記3・4における取組)

④ 事業の評価と評価基準

KPIの達成状況、事業目的の達成度、地方創生への効果などを判断基準として、下記のとおり評価します。

評価	判断基準
S (期待を大きく上回る成果)	全てのKPIで 目標値を大きく上回るとともに 、事業目的を十分に達成しており、地方創生の推進に 顕著な効果 が認められた。
A (事業目的を十分達成)	各KPIの 目標値を概ね達成 し、事業目的を十分に達成するなど、地方創生の推進に 相当な効果 が認められた。
B (一定の成果が認められる)	一部のKPIは目標未達成 であるものの、事業目的に沿った成果が確認され、地方創生の推進に 一定程度の効果 が認められた。
C (成果は限定的)	一定の成果は認められるものの、 KPIの目標達成度は不十分 であり、地方創生推進への 効果は限定的 であった。
D (成果が認められない)	いずれのKPIも目標未達成 であり、事業目的も達成できていないとはいえず、地方創生推進への 効果は認められない 。

令和7年度における企業版ふるさと納税受入れ状況

	企業名	本社所在地	寄附受入日	寄附先事業
1	株式会社トマル	群馬県前橋市総社町総社2652	令和7年7月2日	ア すこやか子育て発達支援事業
2	税理士法人経営サポートプラスアルファ	東京都豊島区池袋2-47-5 池袋オンダビル7階	令和7年9月8日	イ しぶかわde創業チャレンジ支援事業
3	株式会社サウスエージェンシー	東京都目黒区青葉台4-4-12 THE N3 504	令和7年10月31日	ア すこやか子育て発達支援事業
4	株式会社アイ・ディー・イー	群馬県高崎市倉賀野4221-13	令和7年10月31日	ア すこやか子育て発達支援事業
5	技研コンサル株式会社	群馬県前橋市国領町2-21-12	令和7年11月5日	イ しぶかわde創業チャレンジ支援事業
6	ファームランド株式会社	群馬県前橋市問屋町1-1-1	令和8年1月28日	ア すこやか子育て発達支援事業
7	生活協同組合コープぐんま	群馬県桐生市相生町1-111	令和8年2月5日	ア すこやか子育て発達支援事業
8	バイオエナジー株式会社	群馬県利根郡昭和村大字赤城原845-13	令和8年2月25日	ア すこやか子育て発達支援事業
9	株式会社求人ジャーナル	群馬県高崎市上大類町1033	令和8年2月27日	イ しぶかわde創業チャレンジ支援事業
10	株式会社経営サポートプラスアルファ	東京都豊島区池袋2-47-5 池袋オンダビル7階	令和8年2月27日	ア すこやか子育て発達支援事業
11	トーシン産業株式会社	東京都文京区本郷3-15-2 本郷二村ビル3F	令和8年3月17日	ア すこやか子育て発達支援事業
			寄附額合計	14,400,000円

令和7年度効果検証資料 ①

事業名	すこやか子育て発達支援事業		
担当課	健康増進課		
地域再生計画の位置づけ	1. 切れ目のない総合的な支援事業		
総合戦略の位置づけ	基本目標	1 「渋川で暮らす」 －切れ目のない総合的な支援－	
	戦 略	① 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり	
	施 策	①-2 結婚・妊娠・出産・子育ての支援	
R7事業費	27,598,791円		
寄附金充当額	13,200,000円		
事業概要	発達に心配のある子どもを持つ養育者が気軽に相談できる場所を提供し、子どもの発達段階に応じた切れ目のない支援を行うことにより、養育者の不安を低減し、安心して子育てができる環境を整える。		
重要業績評価指標(KPI)	① 相談延べ件数（件）		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	4,000	4,333	108%
	※R5実績:3,013件 / R6実績:3,997件		
	② 合計特殊出生率		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	1.22	1.17	96%

主な取組	① <u>のびのび発達相談・教室(就学前)</u> 就学前の発達相談や教室を通じ、就学に向けた継続的な支援を実施した。
	② <u>5歳児健診(年中児健診)</u> 年中児健診を通して発達特性を早期に把握し、小学校での学習環境への適応につなげた。
	③ <u>こども発達相談室(～18歳)</u> 18歳までを対象に、専門職による相談・検査や継続支援を行った(令和7年度から心理士を1名増員し、相談支援体制を強化した)。
	④ <u>健診フォローアップ園訪問</u> 就学前児童の園訪問を通じて子どもの状況を把握し、早期支援につなげた。
	⑤ <u>巡回カンファレンス</u> 園と専門職が発達状況や支援方針を共有するとともに、親にも報告して理解を得たうえで、連携した支援を行った。
検証結果	事業の評価
	A:事業目的を十分達成
	評価理由
	発達相談や5歳児健診、園訪問、巡回カンファレンスなど段階的な支援を通じて、子どもの発達特性の早期把握と継続的な支援につなげた結果、相談延べ件数は目標を上回っており、心理士の増員など、支援のニーズにしっかりと対応していることが見受けられる。 養育者の不安軽減や安心して子育てできる環境づくりに寄与し、事業目的に沿った成果が十分に認められるものと評価できる。 今後も、企業の社会貢献への意向を踏まえ、子どもや養育者への支援の充実を図るとともに、企業の協力が地域の子育て環境の向上につながる取組を推進されたい。

令和7年度効果検証資料 ②

事業名	しづかわde創業チャレンジ支援事業	
担当課	企業誘致推進室	
地域再生計画の位置づけ	3. 本市の特性を生かした産業振興による雇用創出と人材育成事業	
	4. 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり事業	
総合戦略の位置づけ	基本目標	3「渋川で働く」 ー本市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成ー
	戦 略	⑤ 渋川の特色をいかした産業の発展
	施 策	⑤ー1 地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
	基本目標	4「持続可能な渋川のまちづくり」 ー時代に合った活力ある安全・安心な地域づくりー
	戦 略	⑦ 安全・安心で暮らしやすいまちづくり
	施 策	⑦ー1 集約型都市構造に向けた計画的な土地利用と公共交通網の整備
R7事業費	2,000,000円	
寄附金充当額	1,200,000円	
事業概要	市内で新たに創業する人に対して、建物の改修費用や備品購入費等、創業に要する経費の一部(補助率1/2(上限額50万円))を助成する。 立地適正化計画における都市機能誘導区域内に設定した重点区域内での創業の場合は5万円、市内在住者の場合はさらに5万円を加算する。	

重要業績評価指標(KPI)	① しづかわde創業チャレンジ支援事業補助金交付件数		
	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	10件	4件	40%
	※交付決定は6件だったものの、実績に基づく確定数は4件		
	② 都市機能誘導区域内の当該補助金交付件数		
主な取組	令和7年度目標	令和7年度実績	達成率
	5	0	0%
	※交付決定は1件あったものの、実績に基づく確定数は0件		
	以下の創業者に対し、創業支援補助金を交付した。 ・飲食サービス業:1件 ・生活関連サービス業(美容室):2件 ・教育・学習支援業(ダンス教室):1件		
検証結果	事業の評価		
	B:一定の成果が認められる		
	評価理由		
	補助金交付件数及び都市機能誘導区域内の交付件数は目標を下回ったものの、創業支援を通じて4件の新たな事業活動につながるなど、一定の成果が認められた。また、実績審査により補助対象外となったものの、交付決定件数は6件あり、うち1件は都市機能誘導区域内での創業が期待されるものであった。		
	今後は、企業の創業支援や地域活性化への社会貢献意向を生かせるよう、制度の周知や創業希望者への支援を強化するとともに、都市機能誘導区域への創業促進など、寄附を地域の活性化につなげる取組を一層推進されたい。		